

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	古河電池株式会社
【英訳名】	The Furukawa Battery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 眞一
【本店の所在の場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 明田 進
【最寄りの連絡場所】	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
【電話番号】	045(336)5034番(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 明田 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期連結 累計期間	第88期 第3四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	43,155	48,224	62,785
経常利益 (百万円)	1,580	318	3,394
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,299	567	3,837
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,171	970	3,254
純資産額 (百万円)	31,743	34,071	33,826
総資産額 (百万円)	57,865	65,555	60,681
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	39.65	17.31	117.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	49.8	53.6

回次	第87期 第3四半期連結 会計期間	第88期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	22.48	10.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 経営成績の分析

(経営環境)

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染による経済影響が緩和に向かう一方、ウクライナ情勢の混迷、エネルギーコストの上昇、世界的なインフレ加速と利上げによる景気減速により先行き不透明な状況にあります。

我が国経済においても、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の減速が景気の下振れリスクとなっている他、物価上昇、供給面での制約や原材料価格の高騰等により先行き不透明な状況が続いております。

(経営成績)

当社グループの売上高は前年同四半期比5,069百万円増加し48,224百万円となりました。このうち海外売上高は17,992百万円となり、売上高に占める割合は37.3%となりました。

損益面については、営業損益は主な原材料である鉛等の価格やエネルギーコストが上昇した影響により、前年同四半期比1,322百万円減少し132百万円の営業利益となりました。経常損益は前年同四半期比1,261百万円減少したものの、為替差益等の収益の増加があり318百万円の経常利益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は在外子会社の留保利益に係る税効果として法人税等調整額719百万円を計上したこと等により567百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,299百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車)

前年同四半期と比較して、売上高は4,898百万円増加の36,494百万円、セグメント利益は719百万円（前年同四半期はセグメント利益1,153百万円）となりました。これは、売上高はタイ・インドネシア市場での販売が堅調に推移したものの、利益は主な原材料である鉛等の価格上昇により減少したためであります。

(産業)

前年同四半期と比較して、売上高は810百万円増加の13,137百万円、セグメント損失は360百万円（前年同四半期はセグメント利益360百万円）となりました。これは、利益は主な原材料である鉛等の価格上昇により減少したためであります。

(不動産)

前年同四半期と比較して、売上高は82百万円減少の179百万円、セグメント利益は21百万円（前年同四半期はセグメント利益109百万円）となりました。これはテナント退去により賃料収入が減少したためであります。

(その他)

前年同四半期と比較して、売上高は100百万円減少の506百万円、セグメント損失は248百万円（前年同四半期はセグメント損失168百万円）となりました。

(b)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて4,874百万円増加し65,555百万円となりました。流動資産は、前期末比4,332百万円増加し36,881百万円となり、固定資産は、前期末比541百万円増加し28,674百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、商品及び製品や仕掛品の増加によるものであります。

固定資産のうち、有形固定資産は前期末比1,082百万円増加し24,164百万円となりました。この増加の主な要因は、設備投資によるものであります。

投資その他の資産は、前期末比778百万円減少し3,490百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比4,629百万円増加し31,484百万円となりました。

流動負債は、前期末比5,111百万円増加し21,562百万円、固定負債は、前期末比482百万円減少し9,921百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、長期借入金の合計額）は、前期末比4,290百万円増加し9,366百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本は、前期末比114百万円増加し32,661百万円となり、自己資本比率は、前期末の53.6%から49.8%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1,619百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,800,000	32,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,800,000	32,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	328,000	-	1,640	-	422

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,766,200	327,662	-
単元未満株式	普通株式 11,700	-	-
発行済株式総数	32,800,000	-	-
総株主の議決権	-	327,662	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
古河電池株式会社	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区星川 2-4-1	22,100	-	22,100	0.07
計	-	22,100	-	22,100	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,911	5,663
受取手形及び売掛金	12,309	11,295
電子記録債権	1,353	1,511
有価証券	3,257	3,807
商品及び製品	2,883	4,796
仕掛品	3,160	5,859
原材料及び貯蔵品	1,606	1,744
その他	1,072	2,209
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	32,548	36,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,316	7,545
機械装置及び運搬具(純額)	6,555	6,956
工具、器具及び備品(純額)	810	679
土地	7,603	7,843
リース資産(純額)	441	441
建設仮勘定	354	699
有形固定資産合計	23,081	24,164
無形固定資産		
リース資産	7	4
その他	775	1,015
無形固定資産合計	782	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	1,643
繰延税金資産	2,369	1,737
その他	135	132
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	4,268	3,490
固定資産合計	28,133	28,674
資産合計	60,681	65,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	6,198
電子記録債務	2,199	1,753
短期借入金	3,641	8,597
リース債務	102	108
未払法人税等	747	171
未払消費税等	302	13
賞与引当金	909	782
環境対策引当金	1	-
設備関係支払手形	1	76
設備関係電子記録債務	303	304
その他	2,987	3,556
流動負債合計	16,451	21,562
固定負債		
長期借入金	1,434	769
リース債務	400	390
繰延税金負債	797	797
退職給付に係る負債	7,175	7,225
資産除去債務	73	203
その他	523	535
固定負債合計	10,404	9,921
負債合計	26,855	31,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	653	653
利益剰余金	29,057	27,765
自己株式	11	11
株主資本合計	31,339	30,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	573
繰延ヘッジ損益	87	126
為替換算調整勘定	484	1,909
退職給付に係る調整累計額	37	4
その他の包括利益累計額合計	1,207	2,614
非支配株主持分	1,279	1,409
純資産合計	33,826	34,071
負債純資産合計	60,681	65,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	43,155	48,224
売上原価	34,393	40,093
売上総利益	8,762	8,130
販売費及び一般管理費	7,306	7,998
営業利益	1,455	132
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	80	78
家賃従業員負担金	51	54
持分法による投資利益	21	31
為替差益	18	45
その他	76	116
営業外収益合計	258	338
営業外費用		
支払利息	128	132
その他	5	19
営業外費用合計	133	152
経常利益	1,580	318
特別利益		
投資有価証券売却益	-	58
負ののれん発生益	96	-
特別利益合計	96	58
特別損失		
固定資産処分損	7	6
特別損失合計	7	6
税金等調整前四半期純利益	1,669	370
法人税等	478	1,023
四半期純利益又は四半期純損失()	1,191	652
非支配株主に帰属する四半期純損失()	108	85
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,299	567

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,191	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179	98
繰延ヘッジ損益	12	39
為替換算調整勘定	219	1,612
退職給付に係る調整額	3	42
持分法適用会社に対する持分相当額	11	28
その他の包括利益合計	19	1,623
四半期包括利益	1,171	970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	839
非支配株主に係る四半期包括利益	25	131

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

流動資産の「その他」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が次のとおり含まれております。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
36百万円	20百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,030百万円	2,190百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	721	22	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	721	22	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
日本	16,668	11,860	-	28,529	41	28,571
タイ	10,612	-	-	10,612	-	10,612
その他アジア	2,550	375	-	2,925	-	2,925
その他	784	14	-	798	-	798
顧客との契約から生じる収益	30,616	12,250	-	42,866	41	42,908
その他の収益	-	-	247	247	-	247
外部顧客への売上高	30,616	12,250	247	43,113	41	43,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	979	76	15	1,071	564	1,636
計	31,595	12,326	262	44,185	606	44,791
セグメント利益又は損失()	1,153	360	109	1,623	168	1,455

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,623
「その他」の区分の損失()	168
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,455

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、事業譲受に伴い96百万円の負ののれん発生益を特別利益に計上しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車	産業	不動産	計		
売上高						
日本	17,391	12,633	-	30,024	43	30,068
タイ	13,769	1	-	13,771	-	13,771
その他アジア	3,420	421	-	3,842	-	3,842
その他	369	9	-	378	-	378
顧客との契約から生じる収益	34,950	13,066	-	48,016	43	48,060
その他の収益	-	-	164	164	-	164
外部顧客への売上高	34,950	13,066	164	48,180	43	48,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,544	71	15	1,630	462	2,093
計	36,494	13,137	179	49,811	506	50,317
セグメント利益又は損失()	719	360	21	380	248	132

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「保険事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	380
「その他」の区分の損失()	248
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	132

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	39円65銭	17円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	1,299	567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	1,299	567
普通株式の期中平均株式数(百株)	327,778	327,778

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

古河電池株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 満美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河電池株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河電池株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。